



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,466	0.9	2,988	△24.7	3,202	△24.2	2,060	△15.2
27年3月期第3四半期	42,081	△8.3	3,967	△28.4	4,223	△27.1	2,431	△29.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,271百万円 (△39.6%) 27年3月期第3四半期 3,762百万円 (△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.85	—
27年3月期第3四半期	54.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	100,880	68,722	67.4
27年3月期	96,020	67,107	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 68,016百万円 27年3月期 66,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,119	5.2	4,433	△17.9	4,696	△16.9	3,005	△12.4	66.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社スター・チャンネル

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	46,735,334株	27年3月期	46,735,334株
28年3月期3Q	1,789,779株	27年3月期	1,789,779株
28年3月期3Q	44,945,555株	27年3月期3Q	44,948,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,466百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2,988百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益3,202百万円（前年同期比24.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,060百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ2.6%減の18,220百万円となり、営業利益は前年同期に比べ28.6%減の1,571百万円となりました。CM制作部門において、当第3四半期では受注は増加に転じ、利益率も好転しておりますが、第2四半期までの受注減少および利益率低下の影響を受け、累計では減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ10.5%増の10,941百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.2%減の1,362百万円となりました。日本語版制作部門で新規顧客からの受注もあり業績好調であったこと、また映像制作部門で『牙狼<GARO>』関連の制作売上が増加し、増収となりましたが、デジタルプロダクション部門においてCM関連の受注減少の影響を受けたこと等により、利益はほぼ前年並みとなりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ5.4%減の7,364百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2.8%減の1,131百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、スカパー（東経124/128度）SD放送終了の影響等で売上は減少しましたが、固定費の削減等により、利益はほぼ前年並みとなりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ23.8%増の7,118百万円となり、営業損失は707百万円（前年同期は793百万円の損失）となりました。『牙狼<GARO>』関連案件や『映画 ひつじのショーン〜バック・トゥ・ザ・ホーム〜』の売上が好調で、増収となり、営業損失も縮小しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.9%増の5,057百万円となり、営業損失は67百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。スーパーマーケットが、新規出店もあり増収となりましたが、出店に関する費用等のため、営業損失は拡大しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、100,880百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,859百万円増加いたしました。この主な要因は、映像使用权の増加1,528百万円、仕掛品の増加1,721百万円及びのれんの増加1,675百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、32,157百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,244百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,013百万円及び短期借入金の増加1,020百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、68,722百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,296百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式会社スター・チャンネルは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

詳細は、9ページ「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,067,761	34,180,495
受取手形及び売掛金	15,374,746	16,516,768
有価証券	930,338	938,669
映像使用权	4,354,076	5,882,678
仕掛品	2,391,509	4,112,874
その他のたな卸資産	517,795	677,123
その他	4,402,785	4,720,176
貸倒引当金	△10,080	△41,014
流動資産合計	62,028,931	66,987,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,956,941	12,957,996
その他(純額)	6,733,196	6,359,956
有形固定資産合計	19,690,138	19,317,953
無形固定資産		
のれん	558,338	2,233,380
その他	210,980	200,182
無形固定資産合計	769,318	2,433,563
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718,940	10,395,228
その他	2,054,034	1,986,422
貸倒引当金	△240,483	△240,915
投資その他の資産合計	13,532,491	12,140,735
固定資産合計	33,991,948	33,892,252
資産合計	96,020,880	100,880,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,490	14,545,655
短期借入金	5,760,000	6,780,000
未払法人税等	230,704	793,917
賞与引当金	670,892	331,532
その他	4,935,311	5,082,036
流動負債合計	24,129,398	27,533,142
固定負債		
役員退職慰労引当金	471,703	371,773
退職給付に係る負債	1,202,614	1,360,117
その他	3,109,255	2,892,569
固定負債合計	4,783,573	4,624,460
負債合計	28,912,972	32,157,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	59,298,447	60,595,081
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	63,784,128	65,080,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,112	2,834,490
為替換算調整勘定	155,784	125,913
退職給付に係る調整累計額	△34,927	△25,039
その他の包括利益累計額合計	2,838,970	2,935,364
非支配株主持分	484,809	706,294
純資産合計	67,107,908	68,722,421
負債純資産合計	96,020,880	100,880,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,081,888	42,466,575
売上原価	31,296,525	32,372,008
売上総利益	10,785,363	10,094,566
販売費及び一般管理費	6,817,538	7,105,631
営業利益	3,967,825	2,988,935
営業外収益		
受取利息	13,216	14,598
受取配当金	80,010	91,540
持分法による投資利益	80,654	—
経営指導料	108,990	102,740
その他	93,386	99,124
営業外収益合計	376,258	308,003
営業外費用		
支払利息	57,524	36,759
支払手数料	39,745	15,287
持分法による投資損失	—	34,836
為替差損	18,969	—
その他	4,684	7,622
営業外費用合計	120,923	94,505
経常利益	4,223,159	3,202,433
特別利益		
固定資産売却益	436	48
段階取得に係る差益	—	88,288
特別利益合計	436	88,336
特別損失		
関係会社整理損	125,000	—
特別損失合計	125,000	—
税金等調整前四半期純利益	4,098,596	3,290,770
法人税等	1,661,841	1,115,978
四半期純利益	2,436,755	2,174,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,589	114,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,431,165	2,060,759

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,436,755	2,174,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121,679	116,319
為替換算調整勘定	200,648	△29,009
退職給付に係る調整額	△2,169	9,364
持分法適用会社に対する持分相当額	5,845	△280
その他の包括利益合計	1,326,003	96,394
四半期包括利益	3,762,758	2,271,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757,169	2,157,153
非支配株主に係る四半期包括利益	5,589	114,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	18,335,789	6,565,607	7,508,678	5,238,754	4,433,058	42,081,888	—	42,081,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,487	3,336,976	275,593	511,833	482,525	4,986,416	△4,986,416	—
計	18,715,276	9,902,583	7,784,271	5,750,588	4,915,584	47,068,305	△4,986,416	42,081,888
セグメント利益又は損失 (△)	2,200,690	1,407,494	1,163,723	△793,291	△18,582	3,960,034	7,790	3,967,825

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,790千円には、セグメント間取引消去247,010千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)

1,306,615千円及び全社費用△1,545,836千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	17,742,265	6,570,047	7,110,043	6,480,855	4,563,363	42,466,575	—	42,466,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,408	4,371,567	254,849	637,961	494,479	6,237,265	△6,237,265	—
計	18,220,673	10,941,614	7,364,892	7,118,816	5,057,842	48,703,840	△6,237,265	42,466,575
セグメント利益又は損失 (△)	1,571,798	1,362,390	1,131,400	△707,588	△67,008	3,290,991	△302,056	2,988,935

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△302,056千円には、セグメント間取引消去22,594千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,297,310千円及び全社費用△1,621,961千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、株式会社スター・チャンネルを平成27年10月16日付（みなし取得日は平成27年10月1日）で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,758,793千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スター・チャンネル（以下、スター・チャンネル）
事業内容 BSデジタル衛星を使用した映画専門放送局の運営・配信

(2) 企業結合を行った主な理由

スター・チャンネルは、BS3チャンネルを保有する基幹放送事業者で、プレミアム映画専門チャンネルとして、ハリウッドメジャーの最新メガヒット作品を中心とした映画を放送しております。当社は、昭和61年3月の事業開始より主要株主として当該事業に参画してまいりましたが、この度、株式を追加取得し、スター・チャンネルを子会社化することで、経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図り、更なる企業価値の向上を目指すこととしたためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	10.0%
取得後の議決権比率	60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成27年10月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	1,600,024千円
企業結合日に追加取得した株式の時価	319,948千円
取得原価	1,919,972千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	88,288千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,758,793千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却